

令和5年度 第4回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和6年3月14日

15時00分から17時00分

場所：市役所1号館14階 大会議室

1. 開会

2. 出席者紹介

(資料1)

3. 議事

(資料2)

○事務局より資料説明

○委員発言

- ・追加の調査の内容について、事実確認や質問、あるいは参加いただいたヒアリングに関する追加などはあるか。
- ・生活環境の維持管理は、どちらかというといわゆる羈束的な今までの活動に対して、将来的にかなり不安がある中で、役割を少し考え直すタイミングであり、地域と行政の役割、あるいはどこまでこの活動を進めていくのかということも考えるポイントではないか。

○委員発言

- ・まず今回のアンケート結果が非常にショックではあるものの見える化ができて良かった。現場の皆さんは5年後までは責任を持てるが、10年後は自信がないということで、地方・都市関係なく同じような傾向になってきたなという印象。
- ・キーワードは縮充と縮小。規模は小さく、内容を充実させるという縮充と、そして単純に人口減少も踏まえての規模の縮小を組み合わせる。完全に縮小だけとなると、例えば今まで守ってきた部分の道路のごみ捨てや、河川の草刈りなども含めて本当に手が入らなくなってしまう、景観的な問題あるいは治安的な問題、放火などにつながってしまう。したがって、やはり縮小だけの議論ではなくすための知恵というものをどう出すのかということが問われてくる。

- ・この結果をホームページに会議資料で公開するだけでなく、回答いただいたところに対して結果を伝え、この結果を踏まえてどうしていくのかを市としても考えてほしい。

○委員発言

- ・課題になっているのは高齢化しているということで、ただ一方で、この活動をやめたいというのはなく、活動の意義は感じておられると理解した。
- ・担い手の高齢化ということに関しては、やはり負担軽減。クリーンステーションのほうは、負担軽減を検討していると聞いたが、道路、河川部局も同様にそういう検討をされているのか、今後されるのか。
- ・意見としては、道路・河川、クリーンステーション等の地域の活動自体は、活動されている方も意義を感じておられ、行政としてもコミュニティ活動の1つの基盤であるというふうに捉えている部分もあるのではないかと。そういう意味では、維持するという方向で検討することもあり得ると思っている。
- ・同時に、退職した方が地域で何か貢献したいというときに、こういう活動は気軽に取り組めるものの1つであり、高齢者が継続的にこの活動に参加するようになれば、高齢化が進んでも活動の担い手は途切れない可能性はある。各世代が高齢化したときにこういう活動に地域貢献活動として参加しやすいように工夫するという発想がいいのではないかと思う。そうすれば10年後も継続性が保てるかもしれない。

○事務局発言

- ・一点目、道路・河川部門で具体的な取組があるというふうには聞いていない。ただ、今回こういう形で議論しているのは、そういう各事業、局、部署でやっているものをよく審査して、地域活動、地域団体、地域の担い手について、これからの対応を考えるためなので、各事業のほうにもフィードバックをして、できるならばこういうふうにと考えたかどうかということ、地域協働局の立場から一緒に協議

できたらと思っている。

- ・二点目、高齢者、担い手が途切れない仕組みということで、ある程度の年齢になって、時間もできて地域のことをやるという方が入りやすい活動の仕組みというのはあるのではないかと思う。
- ・例えば、河川愛護活動において斜面の草刈りが危険で大変だという意見がたくさん出てきたが、そういう活動内容は限定的にして一部は行政がするなど、参加・継続してもらいやすくするというのは工夫の余地があるのではないかと感じている。

○委員発言

- ・河川や道路に対してよりよくしていこうという人が減っているとか、関心が落ちているということではなく、あくまでも既存の自治会や婦人会で構成されている団体の中に担い手がないという話。一方で、河川をよりよくしていきたいとか、いい形で使っていきたいとか、きれいにしたいという人は多かったとしても、団体に関わることへの抵抗感によって、よりよくしたい動きが前に出づらいこともある。
- ・団体がどういう状況かということと、課題に対する解決主体がいるかどうかということは、別枠で見たほうが良いと感じる。

○委員発言

- ・確かに、その活動自体の意義と、それを実際に行うということでは、かなり次元が違ふというところを峻別しながら考えていく必要がある。
- ・二つ目の地域福祉ニーズへの対応についてはいかがか。

○委員発言

- ・今取り組んでいるテーマの中では、例外的に地縁をあまり頼らない活動になっている。その際に、先ほどの委員の意見は重要な点であり、このテーマに関しては、NPO等のやりたいと思う方々が取り組んでいる活動に対して何が阻害要因になっているのかという点がこれまであまり真剣に議論されてこなかったことを改め

て確認した。

- これまでの行革の関係で、福祉関係の施設、社会教育関係の施設も指定管理に出されているケースが多く、例えばNPO等が常設型の施設をつくろうと思っても公設の施設が使えない。ヒアリングでも出てきたが、公設施設は事業に使ってはいけない、無償ならいいなどの縛りがあって、結局のところお金を稼ぐためではなく活動継続に必要な人件費を得るためであっても、それが営利目的と捉えられてしまう。
- その結果、自分たちで施設を借りると当然のことながらランニングコストが跳ね上がってしまうので、活動が継続できないという問題が出てくるといったところが複数のところでも明らかになってきた。
- そういう点を考えると、やる気のある団体が比較的活動しやすい条件づくりというのをこれまであまり議論してきていなかったのも、やはりそういった点をきっちりと見ていく必要があるし、まさにその点は、行政だからこそできることだと考えている。
- ただ、当然のことながら既に指定管理先があるので、それらのインフォーマルな制度の把握、修正も大変ではあるが、やろうと思っている団体がやりやすくなるということであれば、それをやっていくべきだと思った。
- 加えて、やはりネットワークづくりというのがどうしてもどの団体でも出てくる。例えば児童館について、数は多いが指定管理のためそれぞれの管理者のミッションが随分異なる。児童館がどういう場所なのかということも、市がある程度位置づけて委託条件に組み込んでいかないと、なかなかネットワークづくりとか、中間支援としての児童館という役立て方ができない。
- また、そもそも活動している人たちが出会う場というのがなかなかない。NPO同士のマッチングとか、NPOと地縁団体のマッチングとか、いろいろな出会いの場をどういうふうにつくるのかということと、各団体の情報がある程度集約して

管理する場所や、そういう情報を行政側が集約したとして、どこにアクセスすればそれが手に入るのかというような周知の工夫などが必要である。

- ・さらに、これまでどうしても忘れられがちな外国人の住民問題がある。神戸市の場合はかなり昔から日本国籍を持たない人々に対しての対応を考えてこられたところはあると思うが、今後もますます増えていく可能性が高い中で、彼らの社会的包摂をどうするのかといった問題を考えていかなければならず、やはりこちらのほうも人手が必要。
- ・この審議会の中では、地域福祉というのがかなり事業者としての対人サービスの特徴が強い領域なので、こういったところで住民の中にいるやりたい人、もしくは困っている人たちに対してどういうふうに手を差し伸べていく制度をつくっていくのかという制度設計と、人をどういうふうに集めていくのかといったところを少し検討してもいいのではないかと思う。

○委員発言

- ・一つ目はやりたい人がやっている活動の阻害要因をどう取り除き、環境整備をしていくのか。二つ目はネットワークづくり、三つ目が活動者同士の出会う場というか、情報の集約と発信といったところ、加えて外国人の包摂といったところを委員からまとめていただいた。

○委員発言

- ・滋賀県草津市ではまちづくりセンターの指定管理をしっかりと人件費も含めて仕事として出している。ただ、各館の運営がばらばらという部分もあり、中間支援的なものが必要だということが感じられた。
- ・3月1日に地方自治法の改正が閣議決定され、指定地域共同活動団体という新たな概念が出てきた。神戸市としてこのような新たな団体制度、地域を応援する制度を使い、今回の議論と重ね合わせられるかどうか、このあたりについて検討していることがあれば教えてほしい。

○事務局発言

- ・今回閣議決定された地方自治法の改正に伴うような団体制度については、我々もこれから十分分析していく。
- ・ただ、以前にその地域を包括するような地域団体をつくり、それに対して統合助成金制度を設けて運用していたこともあるが、なかなか神戸市内において利用が伸びなかったという実態もある。単位になっているような地域団体のそれぞれの自主性や自立性というのが強いのが伸び悩んだような事情だったかと思う。

○委員発言

- ・従来は自治組織が担っていたテーマ型福祉系の活動について、NPOや既存の中間支援のような団体の活動、児童館の動きなども含めて、地縁の住民によるボランティアの動きではない枠組みが広がりながらしっかり役割を果たしてきている側面は、時代の変化としてある。
- ・一方で、自治会がなくていいかということそういう話ではなく、自治の仕組みとしてテーマ型、福祉型の活動にきちんとつなぐとか、一人一人居住している人たちに目を向けながら必要なところに必要な人をきちんと届けていくような、つなぐ役割や地域に目を向けていく部分が、自治組織の役割に変化してきている。
- ・これをこれからの自治会の在り方の指針として、自治体として従来型の地縁団体に対してメッセージを出していくことは意義がある。変化の方向性として、活動をやること、イベントをやることだけが自治会の存在意義じゃないというメッセージの出し方はあっていいし、共存の形としてはあってもいいと感じた。

○委員発言

- ・子どもに関するネットワークを考える上で、場としては小学校区単位で考えたほうがいいとしたら、やはり小学校区単位で置かれている地域福祉センターが既存の設備としては適当になってくるが、地域福祉センターではネットワークの核になるような事業を展開できないというのが今の現状か。

○事務局発言

- ・地域福祉センターは、子育てのネットワークの場所になり得るのかということだが、そういう形で使われているエリアもある。我々も、子育ても含めた多世代のネットワークに供する事業を推奨したいと思っており、活動の助成金など側面的に支援をしている。地域福祉センターの運用について、より使いやすい施設にしていくということで取り組んでいるところであり、周知にも努めていきたい。

○委員発言

- ・では、三つ目の住民意見の集約についてはいかがか。

○委員発言

- ・みはらしが丘自治会は新しく立ち上げた自治会。会長が、地域の声を届けるためにはやはり組織がいるだろうというアドバイスを受けて立ち上げられた。非常にヒントになり得るのは、いわゆる輪番制での役員選出をやめたこと。終身会長、役員を提案。他の会員は、自分が役員になるというおそれがないままに参加できる気軽さ、気楽さをここで提供しているということがポイント。
- ・拠点の話では、集会所がないため会長の自宅が役員会議の場になっている。小さい頃からこのような親の背中を見せて、親が子どもに自治に対して楽しく取り組んでいる背中を見せるという意味で教育的な効果もある。
- ・加えて、ハロウィンイベントやマルシェのようなことをやっていくということだが、拠点が無いので、住民の家の前のスペースを活用している。このように、かなり自立的に活動されておられる様子で、新たな選択肢を他の自治会にも提供いただけた。
- ・神戸市が自治会・まちづくり応援フォーラムを2月に開催し、私も講師として参加した。非常に多くの自治会役員の方にお越しいただき、関心の高さを感じた。自治会の役員自身が市内の他団体や他市町の自治を知るといった機会のニーズがあると気づくことができた。

○委員発言

- ・私はまちづくり専門家へのヒアリングに同行した。まちづくり協議会はまちのハード面でのルールづくりを目的につくられているが、ルールの運用と、よりソフト面で地域のイベントをする母体にもなっていて、性質が発展している。今後まち協の役割を限定的ではなく積極的に捉えるということも考え得ると思った。
- ・ただ、現在の担当部局が都市局まち再生推進課であるのに対して、ソフト面の活動になると地域協働局が担当部局になるということで、その縦割りについて連携をどうしていくかというところが今後の課題。
- ・それから、まちづくり協議会の場合は地域住民が自動的に構成員になり、会費を集めることもないので、そこに新しく住んだ人が知らないうちにメンバーになっているということが利点でもあり、課題でもある。
- ・もう一つ、まちづくり協議会の仕組み上、構成員である住民のほとんどの合意をとらなければならないため、情報の周知や合意形成についてかなり工夫をして運用されてきたのが強み。専門家派遣等の中間支援というのも制度として盛り込まれている。
- ・最後に一点、やはりエリアごとに地域活動の母体は様々あると思うので、それをマッピングする。このエリアはここが中心的に活動しているとか、それをまちづくり協議会だけではなくて福祉も含めて全体像が見えるようなことができれば、すごく参考になると思う。

○委員発言

- ・地形、歴史的な背景、人口構成、校区など、何がエリアとって把握していいのかというのも、神戸市様に同じような対応というよりは、エリアごとのという言葉がよく出てくるとは思うが、そのエリアはどういうものかというのがマッピングによって見えてくるのではないか。
- ・それでは、四つ目の住民間の交流・活動の発生についてはいかがか。

○委員発言

- ・活動している市民をサポートしている中間支援の方へのヒアリングに同行した。やはり活動に意欲的な市民はたくさんいるし、担い手がいけないわけではない。ただ、その人たちにとってやりたいことをやってくださいというだけでは、地域のための活動にならないという意味では、活動をエンパワーメントしていくとか、地域とつなげていく中間支援とか、後方からサポート・コーディネートするような役割の大事さについて非常に指摘をいただいた。
- ・一方で、担い手不足は地域の課題ではなく、既存の地域団体の課題でしかないのではないかという視点をもって現状を把握することが必要。
- ・今回の補助金の調査結果からも感じたが、既存の地域団体で構成された団体とか、校区で1つだけとか、そういう縛りがあるために、やりたいことをやる人が地域で認められた団体になれないとか、資金獲得に対してメリットが得られないために、少しエリアを広域にすることで何とか稼ぎながら回すという方法をとらざるを得ず、地域の担い手になってくれないというような方向性が出てきているのではないか。

○委員発言

- ・例えば指定管理施設でも利用者アンケートをとっているが、利用者の声しか拾えていない。ネットモニターなど無作為抽出型の調査で、自治会に入っていますかとか、あるいは地域福祉センターを使ったことありますかという質問を混ぜて、そこにノーと言った人だけを抽出して集計してみるのも一案ではないか。

○委員発言

- ・補助金の調査で、ボランティア手当や有償ボランティアを今後きちんと考えていく上で、例えばこれまであまり検討せずに慣例的にボランティア手当、人件費への充当を不可として補助団体を募集しているような部局においては、これを機会にそれは当然ではないと見直しを働きかけるということもあり得る。

- ・さらに、地縁団体には人件費を充当しないというのがこれまでの常識的な考え方としてあったかもしれないが、今後もそれでいいかどうか検討が必要。

○事務局発言

- ・今後、各制度所管課において、使い勝手が良く、いろいろな形で充当が可能になるようなものを考える方向もある一方で、手当を含めると十分な補助金額ではなくなるという問題も出てくるので、財源上どこまで対応できるかというのも課題。

○委員発言

- ・自治会に関して、行政側が、例えばクリーンステーションや河川など、本来であれば行政も管理すべきところを委託しているような事業に対しては、補助金をつけるなり、何らかの形で人件費を出すということは構わない。ただ一方で、地域内の親睦イベントに対しては、人件費を出す必要はないという判断は正しい。
- ・円グラフを見て地縁団体にも人件費を出しましょうという流れになるのではなく、内容の精査が必要。NPO等がやりたいけどやれない、でも住民が欲しがっているサービスを提供する事業について、どういうふうに支援していくのかということと併せて議論していくべき。

○委員発言

- ・ここまで、市民・団体・行政の関係性の構築の在り方、あるいは協働を促す仕組みといったところを考えるいろいろなヒント、課題が出てきた。
- ・次に、神戸市における地域社会を目指す姿に向けてということで、調査結果や委員の意見を踏まえて、諮問に対する答申の方向性を意見交換したい。
- ・資料2の44枚目のスライドで、それぞれの分野別にワーキンググループの調査結果を踏まえて、特に行政の仕組みが必要な要素という観点から整理している。また最後の45枚目の二次元のグラフには、それぞれの要素が、左右には羈束的、制度的に執行しなければいけないものから、ある種の裁量というか、状況に応じて考えていくべきもの、上下には、それを市民主導でやっていくのか、行政主導

でやっていくのかという軸にとって課題を配置している。これをどう動かしていくか意見交換をしたい。

○委員発言

- ・一つは「ワークボランティアバランス」みたいなものを今後しっかりと精査するべきではないか。時代や地域によって変化することもあると思うが、行政サービスを地域が下請的にやってきたようなこと、あるいは、表向き協働という形を取りながらも担わせていたことが続かなくなってきた。そういった中で、ボランティアに続けられる部分と、仕事にする部分を精査していきながら、神戸市の中で納得できるまちづくりの在り方を模索する必要がある。
- ・その上で二つ目は中間支援が必要。NPOから始まったような中間支援だけではなく、むしろ地縁型の組織同士や、地縁組織とNPO間、そして役所とそれら地域組織間における中間支援が不足している。また、行政内中間支援も必要。市民感覚から見れば、役所に行く機会が少ない中で、中間支援というものが行政の中だけにあるのは不十分。地域の中で気軽に行ける中間支援、このような専門的な中間支援と、もう一つは小学校区、中学校区あたりの地縁型の中間支援など、複層的、重層的な中間支援の在り方も必要ではないか。
- ・自治会の加入率は下がる一方で、解散率、休会率も上がっている。なるべく多くの方を包括するようなものを鑑みた際に、一つの組織というのはいり得ない。そうなってくると、福祉、地縁、建設など様々な分野から、いろいろなところで、それを中間支援的につなげるような仕組みの開発が求められるだろう。
- ・三つ目は場所・拠点、そして機会としてのイベントが必要。公共施設をうまく整理をしていきながら、これまでは福祉の人しか使えなかった、これまでは児童しか使えなかったとか、様々な法的な、あるいは条例的な制約の中で利用者が限られているところに、どう横軸を刺しながら、その拠点や団体のあり方についての再定義や再構築、デザインできるかということに挑戦しなければいけない。抵抗も

あると思うが、拠点と団体の中間支援も議論していきながら神戸モデルをつくり上げるためにも、既存団体以外の声を拾っていく、そこにヒントを見いだしたい。

○委員発言

- ・今回の調査における協働の現状について、しっかりと地域団体の方にも見てもらえるような形で提示するというのは大事。
- ・諮問の、関係性の中で行政としてはどういう役割を担うべきなのか捉え直す、そして市民の地域活動を促したいという思いに対して答申を出すには、この2点について、市民活動の在り方に関する神戸市モデルのようなイメージ図のように、神戸市としてどういう姿を描くのかというのを示す必要があるのではないか。

○委員発言

- ・自治や地域の在り方を考えるときに、一昔前は無理やりでも1つの意思決定団体を校区でつくるという流れもあったかもしれないが、現状を踏まえるとやはりそうではない。いろいろな団体がありながら、新しい人の活動も受け入れながら、でもちゃんと情報が共有されて、緩やかにネットワークされながら漏れている人は少ないという形を目指していくという指針を、地域の方々に自治体として発信していくようなメッセージの出し方は、一つあるのかなと思う。
- ・それから二点目として、青写真を描くだけでは変わっていかないので、第三者である外部者が入ってうまくファシリテートしながら、あるべき姿と多様なニーズに応えて、活動できる人が活動して、みんなで共存していくんだというような形を目指していくための進め方やプロセスの在り方を示してあげることが必要。
- ・それから三点目として、神戸市が持っている地域福祉センターや公民館、児童館など、拠点にいる人たちが地域のハブになり、地域の活動主体を支えるような役割を担うように転換していけるような、拠点の在り方と拠点につく人の在り方を提示していくようなことは、方向性としてあるのではないかと感じている。

○委員発言

- ・どうしても戦後モデルの関係、かつ行政としてどうしても平等とか、標準化されたという発想が非常に強く、町内会・自治会に頼ってきたこれまでのまちづくりの前提の概念に捉われずに議論を進めたい。
- ・もちろん地域防災に関しては地縁というのは欠くことができない。神戸ではご経験のあるように、地縁に対しての愛着心がなくなっているけど、何かあったときには地縁で助け合うしかないという現実があるので、そこに向かってみんなの暮らしを守るために地域のことを知りましょうという働きかけが必要。それこそむしろ地域への愛着の部分になってくる。いくら行政が手を出したいと思っても動けないときには、互助の仕組みが必要になるということは確認すべきだし、震災を経験した地域であるからこそ言えることだと思う。
- ・そういった日常生活の助け合いの中での地縁組織の在り方は、むしろ強化しなければならぬところだが、先ほど委員の御発言にあったような下請の部分は違う。地域内でのそういった活動を子どもの頃から経験していた世代は今の40代ぐらいまでで、そこから下は意外とやっておらず再生産が難しい。どういうふうに地域を経験させるのかということも、次世代育成のところでは出てくる。
- ・そういった部分がこの間の議論で落ちてしまっているのだから、私たちが生きていく上で必要なものは何かということ、何を発想の中心に置くべき。
- ・そして、それを支えている地域の仕事は何か。地域では難しいから行政がやらなければ困る部分と、行政の人手不足や社会課題の複雑化の中で、やっぱり市民に活躍してもらわないといけないテーマというのが幾つかあるので、テーマづくりに応えられる仕組みを置きましょうというように、ある程度のストーリーというのを示さないと、我が事にとってももらえないという問題がある。
- ・何よりも、特に学生と接していると感じるが、ちょっとやってみたいという人はいる。ただやはり敷居が高く、やめたら村八分じゃないかという雰囲気はまだまだ地域活動に残っているところがあるので、いっちょかみでもいいまちづく

りみたいな部分も、少し緩さというのを乗せてあげることも方針としては大事なのではないかと思う。

- ・もちろんその一方で、指定管理の見直しは相当大変なので安易にはできないが、ここは地域の拠点なので、ここに入っていただくからにはこれだけの仕事をしてもらわないと困りますというようなルール化をすることで、もう一回考え方も変わるでしょうし、もう少し柔軟に議論すれば、このマッピングももう少しいろいろ深く考えられるのではないかと思う。

○委員発言

- ・神戸市の総合計画をあらためて見てみた。現行計画は2025神戸ビジョンがゴールになっている。この答申が総計と矛盾してもいけないし、むしろ総計に書かれる地域のところにすぽっとはめられるような、そのようなものをまず意識して議論をしたい。
- ・ストーリーということで言うと、例えば神戸が特に先駆的に語れることは、やはり阪神・淡路大震災の経験だと思う。先ほど、共助・互助・近助の話があったが、7対2対1の7割の方々がご近所さんとのコミュニティの中で助かったという。ここの中から神戸の復興が始まり、そしてそれが全国に広がった。こここの部分は、任意団体であれ伝統的な地縁団体であれ共感できる部分ではないだろうか。防災についてはこれまで議論が薄かったと思うので、改めてこの部分はベースに、まず土台として、やはり言及しておくべきではないかと思う。
- ・その上で、まとめ方について、人口規模3万前後の小さい町だが、兵庫県北部に朝来市のアプローチが参考になる。新しい総計が始まって2年目だが、朝来市では単なる答申とか計画ではなく、「合い言葉」に落とし込んでいる。いわゆる市民一人一人を主語にした、ちょっと自分たちが関わってみたいと思わせるような合い言葉で総合計画を実現していこうという取組である。
- ・そのような事例があることも踏まえると、神戸市においても諮問に対する答申をど

う整えるかということでは終わらずに、神戸市民の方々が最後は言葉にしていただければと思う。今までは一言で言えば、同調圧力で地縁団体がもってきたが、その仕組みがもたなくなってきた。見直すべきところは見直しながら、合い言葉で新しくつながれるような、そういったものに今回のものもなればと思う。

- ・資料にあるマトリックスについて、第一象限から第四象限のこのような4つにまとめる方法もあれば、これまでの延長線にないような「新しいルール、新しいロール、新しいツール」という切り口でまとめ、何か分かりやすい宣言をできるような、そんなまとめ方もあるのではないかな。

○委員発言

- ・行政の役割や縦割りの課題に関して、地域協働局を設置したり、地域コーディネーターというのを昨年からはじめたりということで、新しい試みも問題意識を持って取り組まれているので、ぜひその成果というか、それによってどう変わったかというところも知りたい。
- ・また、本庁と区役所の関係であるとか、区役所と地域との関係というのもずっと課題になっていて、こちらについても区役所の体制を充実化させようという部分があると思うので、成果というか、それによってどう変わってきたかというところもやはり知りたいところであり、それも答申に盛り込んでもいいのではないかな。
- ・加えて、本当に論点がたくさんあるが、例えばネットワークや拠点づくりというのも鍵になってくると思うので、何か重点的な課題というのを設けてもいいのではないかなと思う。

○委員発言

- ・先ほどのそれぞれのテーマの中でも、いろいろなポイントや御指摘をいただいたので、これをまとめていきたいと思う。
- ・まず一番下に理念というか、大切にすべきもの、あるいはそこに立ち返るべきものとして、例えば災害、震災、復興の中での地域の在り方、役割や、あるいは地域

にあった良さといったところに戻れるような方針にしていけたらいいのではないかと、皆さんの御意見は、私自身も先日能登にも行ってきて、改めてそういったところでの地域の重要性を感じた。

- ・ただもちろん生きるという根源的なところも重要でありながら、やはり豊かにするとか、あるいは自分の可能性を發揮できる、そういうものであるということも重要なのかなということが、今回上に乗せていけているものとして考え得るのかなと思った。
- ・その中には、何よりも自治という考え方。神戸市民が地域で生きていく、あるいは自分たちで生きていく中で、どうやって人や団体、行政とつながっていくかという中で、自治が1つのキーワードかなと思うが、自治イコール自治会ではないということが改めて今回確認できた。
- ・その中でいろいろな人たちが入っていく仕組み、あるいはニーズやしたいと思うことの変化に対応できるような仕組みをどのように考えていくのかということが重要だということも御指摘いただいた。今回は、ネットワークや中間支援といった言葉がいろいろな場面で出てきた。
- ・また、いろいろなものを当然視して考えるのではなく、例えば委員がおっしゃった地域の課題は担い手不足というのは団体が言っていることであるというのは、まさにそのとおりで、例えばそういったところを改めてもう一回捉え直して、地域に暮らす人々にとって何が重要なのかといったようなところも考えながら、次回に向けて整理していきたい。
- ・防災福祉コミュニティは今回取り上げなかったというのは、何か説明があったか。

○事務局発言

- ・ワーキンググループの期間が限られていたため、今回は手が回らなかった。委員からも御指摘があったが、次回に向けて可能な範囲で作業していきたい。

○委員発言

- ・次はその視点も組み込みながら議論していきたいと思う。